

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 7 日現在

機関番号：16301  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2010～2012  
 課題番号：22730649  
 研究課題名（和文） 戦前秋田県における小学校教員無試験検定制度に関する歴史的研究  
 研究課題名（英文） The historic study on official certificate examination system for primary school teachers in Akita  
 研究代表者 釜田 史（KAMATA FUMITO）  
 愛媛大学・教育・学生支援機構・講師  
 研究者番号：60548387

## 研究成果の概要（和文）：

戦前の秋田県において、小学校教員の無試験検定は有資格教員の供給に大きな役割を果たした。とくに、秋田県内に設置された教員養成機関（小学校教員講習科および准教員準備場）の修了者に対し無試験検定が適用され、修了と同時に教員免許状を取得できるという師範学校と極めて類似した教員養成システムを生み出し、秋田県における小学校教員養成システムに強い影響を及ぼした。

## 研究成果の概要（英文）：

The official certificate examination system for primary school teacher played a big role in the supply of the licensed teacher. Particularly, the official examination system applied to the graduate of the teacher training organization, this had big influence on primary school teacher training system in Akita.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：小学校教員検定試験、教育職員免許法、『教員受験生』、『教員と文検』、玖村敏雄

## 1. 研究開始当初の背景

## (1) 着想に至った経緯

本研究を着想するに至った理由は二つある。一つは、戦前における小学校教員資格制度とりわけ小学校教員検定試験制度の全体像が依然として解明されていない

からである。戦前日本において小学校教員免許状を取得する方法は、これまで教員養成史研究の中心を占めてきた師範学校だけではなく、その他に多様なルートが用意されていた。本研究が対象とする小学校教員検定試験制度がこれに該当し、この研究を完遂しなければ小学校教員養成全体の

構造を正確に把握したことにはならない。しかしながら、その重要性については指摘されつつも等閑視されたまま今日に至っている。「小学校教員養成史＝師範学校史」であるとする従来の研究的な枠組みからの脱却が本研究の課題である。

いま一つの理由は、一つ目の理由と関連するが、小学校教員養成史研究において無試験検定制度に関する研究が依然として進んでいないからである。小学校教員検定制度には試験検定と無試験検定の2種類が存在し、前者は法令で定められた全試験科目に合格すれば教員免許状が取得でき、後者は受験者の学歴や職歴などが審査され合格すれば教員免許状が取得できた。この無試験検定制度の全体像が依然として解明されていない理由の一つとして、資料的な制約が大きく影響していることを指摘することができる。すなわち、無試験検定の合否判定に使用された史料（受験者の履歴書や性行調査書など）は都道府県庁文書に残されており、これら県庁文書の残存状況が研究成果を大きく左右するのである。秋田県の場合は、秋田県公文書館に秋田県庁文書が保存されており、無試験検定制度の全体像を解明することができる好個の事例である。

## (2) 本研究の国内外における位置づけと独創性

本研究の独創性は、小学校教員検定制度史研究のうち、とくに無試験検定制度を取り上げることである。無試験検定制度史研究に関しては、唯一笠間賢二氏が宮城県庁文書を駆使し、資料的な制約を克服しながら精力的に研究を進めてきた。申請者は笠間氏による一連の研究から多くを学び、明治20年代の秋田県を事例として無試験検定の実態解明を試みたことがある。申請者は、無試験検定制度が有資格教員の供給に大きな役割を果たしたこと、かつ戦前の小学校教員養成システムに大きな影響を与えたと推定しており、小学校教員養成史研究の大きな空白部分を埋めるためには、無試験検定制度の全体像の解明が必要不可欠であると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、戦前日本において小学校教員の供給ルートの一つであった小学校教員検定制度のうち無試験検定制度に着目し、その全体像を解明することである。

## 3. 研究の方法

次の三つの課題について分析した。

- (1) 無試験検定制度に関する基礎的データの分析を行った。
- (2) 教育関係雑誌に掲載されている無試験検定関連記事の収集と分析を行った。とくに重点を置いたのは、『教員受験生』の書誌的解明と総目次の作成、後続誌の収集である。
- (3) 秋田県公文書館に所蔵されている無試験検定受験者の提出書類の収集と分析を行った。

## 4. 研究成果

上記の三つの課題を中心として研究を進めた。要点を整理すれば下記の5点である。

- (1) 小学校教員検定制度に関する基礎的データを整理した。小学校教員検定制度の全国的な動向については『官報』『文部省例規類纂』から、秋田県の動向については『秋田県報』と「秋田県庁文書」からデータを整理した。
- (2) 小学校教員検定制度の受験者・合格者に関するデータを整理した。全国的な数値については『文部省年報』から、秋田県の数値については『秋田県統計書』『文部省年報』から各年度の受験者数、合格者数、合格率などを整理した。
- (3) 教育関係雑誌に掲載されている無試験検定関係記事の収集と分析を行った。とくに『教員受験生』(大明堂)の収集と分析に重点を置き、同時に後続誌の収集を行った。これらの受験雑誌から行った作業は、次の3点である。
  - ① 『教員受験生』の書誌的データの収集。
  - ② 同誌に掲載された受験体験記および合格体験記の収集・整理。これらから抽出した情報は、受験の動機、経歴、受験勉強の方法、出身地、性別、受験場所、受験回数、合格後の進路などである。
  - ③ 試験問題の収集(試験検定)。
- (4) 秋田県庁文書から無試験検定受験者が提出した各種書類の収集・整理を行った。これらの史料群から抽出した情報は、①受験者の経歴、②受験回数、③性別、④族籍、⑤指導案、⑥最終卒業学校の成績、⑦性行調査の結果、⑧合否判定な

どである。

- (5) 戦後(「教育職員免許法」)への切り替え(連続性)に関する資料収集を行った。具体的には、①玖村敏雄に関する資料収集(玖村の著作の収集、「玖村文庫」<山口県立図書館>のうち教員養成に関する資料収集)、②「教育職員免許法」「課程認定制度」関係資料の収集(主に国立公文書館)である。

上記の作業を通して明らかになった成果は、下記の3点である。

(1) 秋田県における無試験検定制度

秋田県では、無試験検定制度を実施するにあたり各種検定内規を定め、小学校教員免許状の取得・上進等に対応した(例えば、1894<明治27>年「小学校教員甲種検定内規」、1901<明治34>年「小学校教員無試験検定内規」など)。とくに後者では、受験者の学歴や経歴に応じて附与される小学校教員免許状の種類が分類され、なかでも重要視されていたことは受験者の教職経験年数であった。

(2) 無試験検定制度の教員養成機関への適用

秋田県では、受験者の申請に応じて実施する無試験検定の他に、県内に設置されていた教員養成機関の修了生に対して実施する無試験検定が存在した。具体的には、小学校教員講習科(乙種講習科・丙種講習科、後に正教員講習科・准教員講習科へそれぞれ改称)と准教員準備場の修了者に対してである。とくに後者については、1919(大正8)年に「尋常小学校准教員準備場修了者無試験検定ニ関スル規程」が制定されたことより修了者に対し無試験検定が適用され、修了と同時に尋常小学校本科准教員免許状を取得することができた。これにより各郡の准教員準備場は、修了と同時に教員免許状が授与される師範学校に極めて類似した機能を有する教員養成機関として成立したといえる。

(3) 『教員受験生』に掲載された情報

『教員受験生』は、1927(昭和2)年11月に大明堂から発刊された小学校教員検定試験の専門誌である。大明堂の創業は1918(大正7)年で、創業者は神戸文三郎である。現在まで入手した『教員受験生』の誌面構成を経時的に整理すると、小学校教員検定試験のうちとくに試験検定に関する情報(試験問題や受験準備の方法など)が読者(受験者)に提供されるとともに、小学校教員免許状取得後に選択するこ

とが可能な進学先(高等師範学校、専門学校、臨時教員養成所、師範学校など)に関する情報が数多く提供されていたことが判明した。なお、『教員受験生』の後続誌は次の三誌である。

- ① 『教員と文検』(『教員受験生』・『文検受験生』統合誌、1942<昭和17>年1月創刊、大明堂)。
- ② 『教学錬成』(『受験界』改題、『国家試験』・『教員と文検』・『文検』統合誌、1944<昭和19>年5月創刊、受験界社)。
- ③ 『学芸界』(『受験界』・『教学錬成』改題、1945<昭和20>年10月創刊、受験界社)。

このうち、②『教学錬成』と③『学芸界』については、教育ジャーナリズム史研究会編著『教育関係雑誌目次集成』(「第三期・人間形成と教育編」第19巻、日本図書センター、1991年)に各号の目次が収録されている。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計6件)

- ① 丸山剛史・釜田史・山本朗登・坂田桂一「教育課程審議会史に関する基礎的研究(1)——教育課程審議会議事録・関係資料目録(稿)(その1)——」『研究論叢』第19号、神戸大学教育学会、2012年12月28日、17-23頁、査読無。
- ② 釜田史・丸山剛史・山本朗登・坂田桂一「教育課程審議会史に関する基礎的研究(2)——教育課程審議会議事録・関係資料目録(稿)(その2)——」『研究論叢』第19号、神戸大学教育学会、2012年12月28日、25-31頁、査読無。
- ③ 山本朗登・釜田史『教員受験生』目次(3)——1934(昭和9)年9月号～1935(昭和10)年5月号——『研究論叢』第19号、神戸大学教育学会、2012年12月28日、33-40頁、査読無。
- ④ 釜田史・山本朗登『教員受験生』目次(1)——1930(昭和5)年10月号～1932(昭和7)年2月号——『研究論叢』第18号、神戸大学教育学会、2011年12月28日、25-50頁、査読無。
- ⑤ 山本朗登・釜田史『教員受験生』目次(2)——1932(昭和7)年5月号～1934(昭和9)年7月号——『研究論叢』第18号、神戸大学教育学会、2011年12月28日、51-78頁、査読無。
- ⑥ 釜田史「幼稚園保母検定試験制度史研究ノート(1)——大正後期から昭和

前期における秋田県を事例として——『論叢』第33巻第1号（通巻第47号）、中九州短期大学、2010年12月31日、61-78頁、査読無。

〔図書〕（計2件）

- ① 釜田史『秋田県小学校教員養成史研究序説——小学校教員検定試験制度を中心に——』学文社、2012年2月10日、331頁。
- ② 千葉昌弘・釜田史「東北地方における教育会の成立と展開——岩手・秋田の両県を事例として——」梶山雅史編著『続・近代日本教育会史研究』日本図書センター、2010年11月25日、27-60頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

釜田 史 (KAMATA FUMITO)  
愛媛大学・教育・学生支援機構・講師  
研究者番号：60548387